

## 計画経済体制の専門家と指導者

2020年5月7日 筒井哲郎

### 1. 人間の追及目標

個人が何を目標に生きていくかと自問したときに、簡単明瞭に答える人がどれだけいるだろうか。自分の潜在能力を知っている人が果たしているだろうか。あるいは、自分が何をしたいという希望を明快に答えられる人がどの程度いるだろうか。若年に自認していたことを後年に改める場合が多数あると思う。自分はこれだと信じて一生変わらない人がいても、それは単に視野が狭いための思い込みに過ぎないのかもしれない。社会に存在する選択肢は、個人が知り得る数の何層倍もあるはずである。

では、自分以外の人の目標や適性を理解できるだろうか。相手が自分の家族であってもむずかしい。夫婦であっても、個別具体的な場面に直面した時相手がどうしたいのかを想定することはなかなかできない。たいていは「どうしたいか」と聞かなければわからない。親子であってもぜんぜん違うことがしばしばある。ましてや他人であれば、想像もつかないほどの相異がある。距離が離れた人ともなれば、ほとんど理解不能である。安倍首相夫妻のお友達になりたくて、花見の宴に遠路駆けつける人もいるし、世俗を避けて出家する人もいる。

こういう無数の問題について、それぞれの人に満足を与えられる社会システムを作ることができるだろうか。

### 2. 社会主義計画経済体制の性格と科学専門家の権威

19世紀後半のドイツの社会主義思想家たちから始めて、20世紀のドイツ、ロシア、イタリア、イギリスの思想家たちは、社会主義計画経済体制を希求する機運が高かった。第1次大戦以後、ドイツ・イタリア・ロシアでは国家社会主義の体制が選ばれた。イギリスでもその体制を支持するインテリが多かった。ロシアの社会主義は、1国にとどまらず、その体制をいずれは世界に広める（インターナショナル）という目標を持っていた。日本でも、官僚機構の中の「革新官僚」と言われる人びとが計画経済体制を築くことに成功した。それは戦争遂行を能率的に行えるようにという目的の「国家総動員法」が成立することと軌を一にしていた。革新官僚たちの中には、岸信介のような国家主義者もいたし、大河内一男などのマルクス主義者もいた<sup>1</sup>。

社会主義計画経済体制は、生産品目・生産量を官僚機構があらかじめ決めて生産し、それを必要な部門に分配するものである（自由主義経済は、市場の成り行きによる需要に基づいて生産し供給する仕組みである）。市場への商品の種類と量を計画生産するということを始めると、工場設備もそれに合わせて固定される。新しい商品需要が現れても工場への資金配分があらかじめ決められていると、新しい設備投資ができないことになる。計画には当然漏れがあるから、市民から上がる苦情に従って後追いで国営工場を増やしていくことになる。漏れ落ちた需要に応える隙間産業を立ち上げる者は、闇市場で暴利を獲得できる。体制側としては、そのような例外を許すと計画経済の漏れを公認することになるので、

---

<sup>1</sup> 野口悠紀雄『1940年体制』東洋経済新報社、1995年、pp.45-53

計画を細かい市場分野にまで拡張して漏れがないようにと、果てしない拡充を強いられる。

社会主義計画経済体制は、社会主義の平等思想と産業革命以降の重化学工業の発展に伴う工業化社会を促進して、さらに市民生活の豊かさを実現しようという理想を求めている。計画は予測に基づいて作るものであり、自由主義経済の市場が求めるようなこまごました多岐にわたる（個人ごとに異なるような）後追いでようやくわかるような需要を相手にしていることができない。つまり、生産品目と量に優先順位を予め決定しなければならない（自由市場の場合は、需要に比べて生産が少なければ価格が上がり、需給が逆転すれば価格も逆転して生産調整を後追いでできる）。計画経済を遂行するには、市場動向に変わる意志決定が必要であり、それを市民に納得させるための権威が必要である。その権威は、生産調整を適切に行う能力の欠如を別の要素を示すことによって強い説得力を帯びていなければならない。

王権という権威はすでにフランス革命で打倒された。人為的なものでない格好の権威は「科学的真理」である。科学的真理は、だれも疑うことのできない唯一の真理を示す。しかし、その真理を知る手続きはいささか込み入っているので、頭のよい科学者だけしか理解できない。よって、科学者が権威をもって社会生活を支配する計画を立案し、それに従ってすべての市民が整然と働く社会がもっとも近代的で優れている社会だ、ということになる。

### 3. 科学的計画の宿命

科学的計画は、市民生活の需要を満足させることは不可能である。短期に戦時の武器生産を行うだけの狭い所掌に関する計画なら可能であろう。それでも、ドイツ・イタリア・日本の同盟軍は負けた。自由主義経済社会をベースとするアメリカ・イギリスが主導した連合軍が勝った。

しかし、専門家が「科学的真理」に基づいて計画する経済体制の方が優れているのだという言説は、敗戦後もそれぞれの国で一定の支持者を保持してきた。経済実務に携わる企業経営者たちは市場に敏感であって、計画経済が機能不全に陥りやすいことを十分理解していたが、官僚機構は実社会の複雑さに妥協するよりは、理念的な純粋さに魅力を感じていて、専門家が理論を主導する官僚管理体制を温存してきた。エネルギー産業、電力産業、重化学産業、金融システム、税制等々である。1940年ころに相次いで制定された各種戦時統制令で構成された経済システムは戦後の経済社会構造にそのまま持ち越された。

所得税は、戦前は地方自治体が徴収していたが、戦争中は源泉所得税を国がまとめて徴収して、その一部を地方自治体に渡すシステムにしたので、3割自治という力関係になった<sup>2</sup>。

戦後の電力システムが地方独占企業に委ねられて、市民に選択の余地がなく中央官庁が電力料金を認可するシステムになったこと、そして、原子力発電事業を国策民営で行うようになって、専門家が技術内容を指導し、中央官庁が安全管理や営利活動、さらには事故処理の監督・経済負担を行うことが公然と行われている。「科学的真理」をかざした専門家の威光が今も健在であることの証左である。しかし、その威光を信じなければ、原発は存続できない。経済的には劣位にあり、事故リスクも市民社会では受容できない規模であり、被災者救済も被災当事者と関係のない「福島イノベーション・コースト構

---

<sup>2</sup> 野口、前掲書,pp.53-62

想」という専門家の道楽に過ぎない設備に多額の費用が投じられている<sup>3</sup>。

計画経済は必ず失敗する。善意に考えた場合でも、次のような経過をたどる。すなわち、計画立案の時点では最新の市場の需要を把握して、最新の技術を用いて生産システムを構築する。市場の需要は数年で満たされる。仮に求める製品の量が毎年同じでも、少しずつ質の進歩を求める。たとえば、家庭のテレビ受像機でも、初期にはブラウン管の白黒テレビであったものが、毎年新モデルが売り出されて、今日は37インチの液晶大画像テレビが普及している。パソコンや携帯電話ならなおさらである。

自由市場では複数の専門家がそれぞれの企業内で新モデルを考案し、市場に投入して優劣を競う。しかし、計画経済では一つの組織が一つのモデルを市場に投入して、それが敗退することはない。市場に競争者がいない場合には、モデルチェンジや生産設備を改善するインセンティブが働かないので、商品自体が進歩しない。そのみならず、生産コストの改善努力も行われぬ。自由経済市場においては複数の生産者が商品性能を競うと同時にコストダウンの競争も行われる。生産コストを節約するには新技術を開発することが必要である。その結果、技術革新が要求される。たとえば、自動車の制御システムも1960年代にはたくさんの電線が配線されたものであったが、今日は小さな基盤の中に制御回路が作り込まれていて、性能は高くコストは安い。1980年代にソ連および東欧諸国で使用されていた乗用車「モスコビッチ」は、頻繁に故障し、それを高い経済負担によって入手した人びとは、自動車整備工が務まるほどに故障修理に長けていた。

つまり、少数の専門家が官僚組織の中に組み込まれて計画し、設計している社会では、技術革新やコストダウンが停滞して、結局は市民社会の物質的な豊かさも妨げられる。

#### 4. 全体主義国家を司る最悪の人びと

前号でご紹介したF. ハイエクは『隷従への道』第10章で「最悪の人間が指導者になるのはなぜか」という直接的な表題を掲げて、きわめて説得的な解説を行っている。

はじめに、質の良い人間は本稿第1項に述べたように、人間は（とくに良質の人間は）多様な価値観や倫理意識を持っているので、単一の思想を押し付けるようなまねはできないことを述べ、次いで、どのようにして多数派が形成されるかを解明する<sup>4</sup>。

第一に、教育水準が高く知的になるほど、一般に意見や好みは多様化するため、ある特定の価値観を共有する可能性は低くなる。同じような大勢が共有する状況がみられるのは、倫理規範も知的水準も低い集団であり、そこでは大勢がより原始的な「共通」の本能や好みを共有している。（中略）そうした集団を形成できるのは、悪い意味での「大衆」の一員であり、独創性も自主性もなく、数を力と恃むような連中である。（中略）支持者の数を増やすには、大勢を洗脳して引き入れなければならない。／そこで、第二のいかがわしいからくりが登場する。それは、従順でたまされやすく、自分の考えというものをまるで持っていない人を根こそぎ支持者にするというやり方である。こういう人たちは、耳元で何度も大声でがなり立てられれば、どんな価値観も受け入れてしまう。か

<sup>3</sup> 「被災地域の収奪」『筒井新聞』第391号（2）<http://tsutsuinews.html.xdomain.jp/391/391-2.pdf>

<sup>4</sup> F. ハイエク、村井章子訳『隷従への道』日経BPクラシックス、2016年、pp.354-355

くして、ものごとを深く考えようとせずあっさり他人に同調する人や、すぐに感情が昂る人たちが加わって、全体主義政党の党員はあっという間に膨らむ。／第三の、おそらく最も好ましくないしかけは、熟練した扇動者が結束力の強い均質な支持母体を形成する手口にある。どうやら人間の本性というものは、建設的なことよりも、敵に対する憎悪や地位の高い人に対する羨望といった非生産的なことで一致団結しやすいようだ。どんな集団でも、連帯意識を高め共同歩調をとるためには、仲間内と外をはっきり区別し、外に対して共闘することが必須であるらしい。このやり方は、制作に賛同を得るためにも、大衆の無条件の忠誠を勝ち得る（ママ）ときにも使われている。

このようにして、ヒトラーやスターリンの体制がきわめて高い支持率を獲得するに至った。良心的な社会主義者として生きているうちに、二つの全体主義体制の下で囚われの生活を余儀なくされたマルガレーテ・ブーバー＝ノイマンの手記『スターリンとヒトラーの軛の下で』<sup>5</sup>は痛々しい。

## 5. 日本における技術革新の敗北以後

今日の日本では、原発はコストでも安全性の上でも、再生可能エネルギーによる発電システムに完全に負けている。では、官僚システムや専門家が、新しいシステムに産業構造を転換するだろうか。現在行われていることは、原発を延命すること、再生可能エネルギーの普及を妨げるために、接続の妨害を行うこと、コスト競争による敗退を避けるために、再生可能エネルギー業者にも原発事故の費用を賦課することを行っている。

つまり、専門家が「客観的真理」の威光を保持し続けるためには、敗北を認めることができないのである。もしそうであれば、ソ連が政治体制ごと倒壊したように、また、第2次世界大戦でナチス体制およびファシズム体制が崩壊したように、日本の官僚システムも亡国にいたるまで改善されないということになる。

---

<sup>5</sup> 林晶訳、ミネルヴァ書房、2008年